



いまあきのぶ
今井 明 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

びっぶスキー場と 良佳村エリアの今後の運営は

村中町長

民間活力や民間資金等を活用した あらゆる運営方法を研究・検討する

□質問・今井議員
平成10年より開業しました遊湯びっぶを始めとする良佳村エリアも、おおよそ30年の年月を経過しています。

この間、国民の価値観やニーズの変化、余暇の過ごし方やスポーツの多様化、インバウンドによる観光需要等、大きく時代が変化を遂げました。

また、北海道内ではスキー場、温浴施設の閉鎖が相次ぎました。温浴施設の運営は時の「風潮」でもあり、現在は時代と少し乖離していると考えます。

良佳村エリアは比布町民をはじめ町内外の方々の利用も多くありますが、ピーク時から利用は減少しています。

町民との意見交換の場である「議会と話そう」でも良佳村エリアについて多くの意見をいただいております。関心の大きさが伺えます。

そこで、次について質問します。

(1)びっぶスキー場は昨シーズンこそ売上を伸ばしましたが、リフト単価の増であり、輸送人員は減少しています。売上増、黒字化をはじめとする「施設運営」を今後どのように考えますか。

(2)円安傾向が続く中、現在はインバウンド需要で観光環境は良いですが、今後は予断を許さない状況

も考えられます。運営を民間移譲、若しくは民間委託も選択として考えていますか。

■答弁・村中町長
開業から25年以上が経過し、三つ二つ環境の整備やキャッシュレス決済の導入、多言語への対応など、観光施設に求められるニーズは時代の変化とともに多岐にわたっています。施設の老朽化対策や、これからの変化が継続と予想される様々なニーズに対し適切に対応することが求められると考えています。

(1)リフト収入は平成14年度以来の1億円を超えました。輸送人員は40,698人増の618,779人で昨対比107.04%となり、大きな減少には至りませんでした。

スキー場会計の観光事業特別会計は独立採算が原則ではありませんが、不足分は一般会計からの繰入金により補填をしています。一般会計への負担が軽減されるよう今後も営業努力を続けてまいります。

(2)良佳村エリアの各施設を持続的に運営していくためにも運営方法を検討する時期にきていると考えています。

現在の多様化するニーズに対し臨機応変に伝えていくためには民間活力や民間資金を導入した手法など、あらゆる運営方法について研究及び検討をまいります。

□今井議員
リフト収入が1億円を超えた平成14年の輸送人員は113万2,534人であり、昨対だと54.63%、実は5割程度です。平成14年の人員であれば昨シーズンには2億円のリフト収入の計算になりますが、現状では厳しいと考えます。スキー事業を撤退している自治体や民間が多くいる中で、事業を続ける理由を村中町長はどう考えていますか。

■村中町長
比布町にとってスキー場は大切な観光資源であり、コミュニティの場であると考えています。

□今井議員
良佳村エリアには主に3施設がありますが、どのような状況になった場合に運営の見直しを行いますか。また、現在事業者を探していますか。

■村中町長
スキー場の運営を町営で行うのであれば、今後、縮小することも考えられます。検討のポイントとしては施設の老朽化対策にどこまで支出が出来るかと考えます。

これまで指定管理者という制度も含めて、民間事業者の方々に食事の部分等をお願いしてきましたが、郷土愛、あるいは北海道愛のある未来永劫スキー場を含めた良佳村エリアを運営していただける民間企業の方がいましたら、ぜひ協議をさせていただきますと思います。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

社会福祉協議会との連携を 強化し地域福祉の推進を

村中町長

関係機関と連携した訪問事業を通じ 顔の見える関係づくりを進める

□質問・佐藤議員
第13次まちづくり計画において、高齢者の健康維持と増進・介護予防・生活支援など様々な実施計画が盛り込まれており、高齢者事業は、社会福祉協議会（以下「社協」）が大きな役割を果たすものと思えます。

全国の社協では、包括的な支援体制の確立を目標に様々な事業が展開され、自治体によって独自の活動もされています。

社協は民間企業的位置付けですが、本町は多くの補助金を交付し、地域福祉の中心的な事業を担う立場ですが、職員の退職等により厳しい運営状況です。

他自治体においては、管理職の給与を負担し出向させているケースもあり、運営的に良い結果を創出している例もあります。

現在、社協の訪問介護事業の稼働率は全国平均値の5割程度で、高齢者の地域生活を支える要である生活支援コーディネーターも不在となっており、他市町と比較して進んでいないのが現状です。

数値的目標のある各事業の実施状況と展望について、町長に伺います。

■答弁・村中町長
高齢者事業は、本町でも地域福祉の中核としてボランティア活動の事務局をはじめ、地域と密接な

関わりをもつ社協に運営していたでいます。

近年は、権利擁護や孤独問題などの課題も多くあり、社協をはじめ様々な民間団体とも連携・協力しながら解決すべき課題が増えていきます。町としては、複雑化する地域課題に対応するため、より一層のニーズ把握と適切なサービスの検討が必要と考えており、今年度は町・消防署・社協・生活支援コーディネーターなどが連携し、75歳以上の世帯等を訪問して状況を把握し、高齢者等に対し適切な支援の提供に努めるとともに新たなサービスの検討を行いたいと考えています。

今年度実施する訪問事業を通じて顔の見える関係づくりを進め、地域ケア会議などによる情報共有や役割分担などを行い、それぞれの専門性を活かした自立支援に繋げていく考えです。こうした事業の展開には、社協の協力が不可欠であるため、組織の課題解決にも支援していきたいと考えています。

職員の方々の精神的な負担や業務への支障を招く深刻な問題です。

■村中町長
自治体職員に対する不当な要求や暴言、威圧的な言動などは、職員のメンタルヘルスや行政サービスの直接的な影響を与える問題とされており、町職員に実施したアンケートでは、「実際にカスハラを受けた」「対応が長時間にわたり業務に支障をきたした」という回答が複数あり、行政サービスへの影響が少なからずあったものと考えています。

本町では、カスハラに対する明確な基準やマニュアルは整備していませんので、他のハラスメント対策とあわせて総合的な対策の構築を進めます。

また、クレームの全てがカスハラに該当するとは限らず、ポタンのかけ違いもあると思われるため、画一的な対応ではなく、状況に応じた丁寧な対応に努めることによりご理解をいただき、公平・公正な行政サービスの提供に努めます。



さとうよしひこ
佐藤 良彦 議員